



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル・リアルストレート

コード番号 9423

URL <https://www.realstraight.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役 社長

（氏名） 吉田 浩司

問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部長

（氏名） 早川 慎一郎

（TEL） 03-6826-1502

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,681	—	43	—	43	—	45	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1.93	1.92
2021年3月期第3四半期	—	—

2021年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 725	百万円 445	% 57.6
2021年3月期	909	438	43.7

（参考） 自己資本 2022年3月期第3四半期 417百万円 2021年3月期 397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 1.80	円 銭 1.80
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100	16.8	100	15.0	60	△41.8	2.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	23,839,800株	2021年3月期	23,689,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	-株	2021年3月期	-株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	23,780,927株	2021年3月期3Q	23,604,238株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,750	378,684
受取手形及び売掛金	305,184	271,081
未成工事支出金	14,501	11,029
貯蔵品	268	3,628
立替金	826	821
未収消費税等	2,804	-
前払費用	7,888	17,959
その他	2,281	6,124
貸倒引当金	△92	△82
流動資産合計	868,414	689,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,179	4,878
工具、器具及び備品	3,472	9,471
有形固定資産合計	7,651	14,349
無形固定資産		
ソフトウェア	1,513	1,015
無形固定資産合計	1,513	1,015
投資その他の資産		
差入保証金	12,918	9,661
破産更生債権等	8,183	8,183
繰延税金資産	18,749	8,438
その他	257	2,533
貸倒引当金	△8,183	△8,183
投資その他の資産合計	31,925	20,632
固定資産合計	41,090	35,998
資産合計	909,505	725,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,185	173,195
未払金	78,068	23,868
未払法人税等	9,836	132
賞与引当金	43,378	20,575
役員賞与引当金	8,000	-
その他	105,934	61,911
流動負債合計	471,402	279,684
負債合計	471,402	279,684

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,825	83,472
資本剰余金	40,343	48,990
利益剰余金	282,092	285,241
株主資本合計	397,260	417,703
新株予約権	40,841	27,857
純資産合計	438,102	445,561
負債純資産合計	909,505	725,245

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,681,764
売上原価	1,016,606
売上総利益	665,157
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	345,155
その他	276,485
販売費及び一般管理費合計	621,640
営業利益	43,516
営業外収益	
受取利息	2
営業外収益合計	2
経常利益	43,519
特別利益	
新株予約権戻入益	19,382
特別利益合計	19,382
特別損失	
固定資産除却損	1,272
その他	1,126
特別損失合計	2,398
税引前四半期純利益	60,503
法人税、住民税及び事業税	4,402
法人税等調整額	10,311
法人税等合計	14,713
四半期純利益	45,790

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,641	1.80	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。